

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月13日

【四半期会計期間】 第39期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）

【会社名】 株式会社ワークマン

【英訳名】 WORKMAN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小濱 英之

【本店の所在の場所】 群馬県伊勢崎市柴町1732番地
（注）上記は登記上の本店所在地であり、本店事務は下記の「最寄りの連絡場所」で行っております。

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区東上野四丁目8番1号
T I X T O W E R U E N O 1 1 階

【電話番号】 03（3847）7730（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 飯塚 幸孝

【縦覧に供する場所】 株式会社ワークマン東京本部
（東京都台東区東上野四丁目8番1号
T I X T O W E R U E N O 1 1 階）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）
（注）上記の東京本部は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第2四半期 累計期間	第39期 第2四半期 累計期間	第38期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
チェーン全店売上高 (千円)	41,850,800	55,338,596	93,039,630
営業総収入 (千円)	28,850,211	41,886,314	66,969,390
経常利益 (千円)	6,165,630	9,357,949	14,755,717
四半期(当期)純利益 (千円)	3,822,753	5,802,351	9,809,914
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	1,622,718	1,622,718	1,622,718
発行済株式総数 (株)	40,923,408	81,846,816	40,923,408
純資産額 (千円)	61,047,270	69,734,881	66,927,053
総資産額 (千円)	74,872,073	87,489,301	83,183,394
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	46.84	71.10	120.20
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	73.00
自己資本比率 (%)	81.5	79.7	80.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,353,456	1,285,989	9,657,796
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,533,349	1,108,063	5,638,231
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,418,895	3,033,930	2,473,101
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	18,075,267	14,792,537	20,220,520

回次	第38期 第2四半期 会計期間	第39期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり 四半期純利益 (円)	21.06	31.99

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. チェーン全店売上高、営業総収入には消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用すべき関連会社はありませんので、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 2019年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスク、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益は底堅く推移したものの、長期化する米中貿易摩擦やブレグジット、足元では日韓関係の悪化など、先行きは不透明な状況が続いております。個人消費につきましても、雇用・所得環境の改善はありましたが、消費増税を目前に消費マインドは弱さがみられました。

ワーキング・ユニフォーム業界におきましては、夏物商戦は長梅雨の影響で出遅れましたが、猛暑を機に「空調ファン付作業服」の需要が多分野で高まり堅調に推移しました。一方で、中国をはじめとする海外生産地の人件費高騰などによる仕入コストの上昇圧力は相変わらず強く、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中で当社は、商品では、空調ファン機能をアウトドア向けウエアに備えた「WindCoreシェルジャケット」を展開し、多様化するニーズへの訴求を行いました。さらに、吸汗速乾と冷感性生地を採用した軽量でソフトな肌触りの「冷感フレクティブTシャツ580円」など、高機能低価格を追求したPB（プライベートブランド）商品の強化を図りました。これによりPB商品は947アイテムとなり、チェーン全店売上高構成比は44.0%（前年同期比9.5ポイント増）となりました。

販売では、マスコミやインフルエンサー向けの秋冬新製品発表会で雨や雪、強風など過酷な環境を再現した「過酷ファッションショー」を開催、機能性を強くアピールしました。初めての試みでしたが、多くのメディアに取り上げられ話題を呼びました。また、ワークマン公式のInstagramとTwitterアカウントを開設し、テレビCMや折込チラシでは浸透しにくかった若年層とのSNS上でのコミュニケーションを図り、ブランド認知の向上を努めました。これら情報発信の強化が販売に繋がり、売上拡大に貢献しました。

店舗展開では、ワークマンプラスの展開拡大を図りました。当第2四半期累計期間では、ロードサイド9店舗とショッピングセンター2店舗を新規出店、スクラップ&ビルド3店舗、既存店の改装転換43店舗で、2019年9月30日現在の営業店舗数は、フランチャイズ・ストア（加盟店A契約店舗）が前期末より61店舗増の795店舗、直営店（加盟店B契約店舗及びトレーニング・ストア）は前期末より50店舗減の53店舗で、46都道府県下に合計848店舗（ワークマンプラス69店舗）となりました。

この結果、当第2四半期累計期間のチェーン全店売上高は553億38百万円（前年同期比32.2%増、既存店前年同期比27.8%増）となりました。また営業総収入は418億86百万円（前年同期比45.2%増）、営業利益86億42百万円（前年同期比55.1%増）、経常利益93億57百万円（前年同期比51.8%増）、四半期純利益58億2百万円（前年同期比51.8%増）となりました。

運営形態別の売上高につきましては、フランチャイズ・ストア511億10百万円（前年同期比35.6%増、チェーン全店売上高構成比92.4%）、直営店42億28百万円（前年同期比1.6%増、チェーン全店売上高構成比7.6%）となりました。

なお、当社は作業服及び作業関連用品の小売事業を行う単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当第2四半期会計期間末の総資産は874億89百万円となり、前事業年度末に比べ43億5百万円増加いたしました。

流動資産は654億5百万円となり、前事業年度末に比べ38億8百万円増加いたしました。これは主に、商品が58億31百万円、加盟店貸勘定が36億28百万円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が54億27百万円、売掛金が2億70百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は220億83百万円となり、前事業年度末に比べ4億97百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産の建物が3億33百万円、その他に含まれる工具、器具及び備品が1億87百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債の部

当第2四半期会計期間末の負債合計は177億54百万円となり、前事業年度末に比べ14億98百万円増加いたしました。

流動負債は147億87百万円となり、前事業年度末に比べ15億6百万円増加いたしました。これは主に買掛金が10億6百万円、未払法人税等が2億78百万円、その他に含まれる未払金が7億57百万円それぞれ増加した一方で、その他に含まれる未払消費税等が4億47百万円減少したことによるものであります。

固定負債は29億67百万円となり、前事業年度末に比べ8百万円減少いたしました。

純資産の部

当第2四半期会計期間末の純資産合計は697億34百万円となり、前事業年度末に比べ28億7百万円増加いたしました。これは主に四半期純利益58億2百万円の計上と、配当金29億78百万円の支払いによるものであります。

この結果、自己資本比率は、前事業年度末に比べ0.8ポイント低下し79.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末と比べ54億27百万円減少し、147億92百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、12億85百万円(前年同期四半期は33億53百万円の獲得)であり、これは主に税引前四半期純利益93億26百万円、仕入債務の増加額8億54百万円、未払金の増加額6億54百万円に対し、たな卸資産の増加額58億15百万円、加盟店貸勘定の増加額36億28百万円、法人税等の支払額30億49百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、11億8百万円(前年同期比4億25百万円減)であり、これは主に新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出10億32百万円に対し、差入保証金の回収による収入2億31百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、30億33百万円(前年同期比6億15百万円増)であり、これは主に配当金の支払額29億76百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	192,000,000
計	192,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	81,846,816	81,846,816	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	81,846,816	81,846,816	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	81,846,816	-	1,622,718	-	1,342,600

(5)【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社ベシヤ興業	群馬県前橋市亀里町900	23,040	28.23
土屋 裕雅	群馬県高崎市	12,000	14.70
株式会社カインズ	埼玉県本庄市早稲田の杜1-2-1	7,894	9.67
吉田 佳世	東京都文京区	5,930	7.27
大嶽 恵	東京都文京区	5,930	7.27
土屋 嘉雄	群馬県伊勢崎市	4,548	5.57
株式会社カインズ興産	埼玉県本庄市早稲田の杜1-2-1	2,976	3.65
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194	1,312	1.61
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,173	1.44
ワークマン取引先持株会	東京都台東区上野7-8-20	1,072	1.31
計	-	65,878	80.72

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 236,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 81,595,500	815,955	-
単元未満株式	普通株式 15,016	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	81,846,816	-	-
総株主の議決権	-	815,955	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が7,200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数72個が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄には、自己株式が84株含まれております。

3. 2019年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ワークマン	群馬県伊勢崎市柴町1732番地	236,300	-	236,300	0.29
計	-	236,300	-	236,300	0.29

(注)2019年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役会長	土屋嘉雄	2019年9月30日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性6名 女性 - 名(役員のうち女性の比率 - %)

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,220,520	38,792,537
売掛金	418,967	148,274
加盟店貸勘定	8,989,300	12,618,163
商品	7,198,629	13,030,494
貯蔵品	29,400	13,488
1年内回収予定の差入保証金	544,994	538,566
その他	196,865	266,386
貸倒引当金	1,888	2,561
流動資産合計	61,596,790	65,405,349
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	7,976,914	8,309,929
土地	3,988,232	3,988,232
その他(純額)	3,227,408	3,518,475
有形固定資産合計	15,192,555	15,816,637
無形固定資産	266,736	350,331
投資その他の資産		
差入保証金	4,373,377	4,271,307
その他	1,782,759	1,674,500
貸倒引当金	28,825	28,825
投資その他の資産合計	6,127,311	5,916,982
固定資産合計	21,586,604	22,083,951
資産合計	83,183,394	87,489,301

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,437,617	4,443,999
加盟店買掛金	1,534,696	1,383,223
短期借入金	1,350,000	1,350,000
未払法人税等	3,291,314	3,570,008
役員賞与引当金	49,040	19,090
その他	3,618,394	4,020,834
流動負債合計	13,281,062	14,787,155
固定負債		
長期預り保証金	842,468	854,128
資産除去債務	1,108,411	1,152,132
その他	1,024,398	961,004
固定負債合計	2,975,278	2,967,264
負債合計	16,256,340	17,754,420
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,622,718	1,622,718
資本剰余金	1,342,600	1,342,600
利益剰余金	63,977,654	66,801,225
自己株式	66,884	66,884
株主資本合計	66,876,088	69,699,659
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,361	1,298
繰延ヘッジ損益	49,603	33,922
評価・換算差額等合計	50,964	35,221
純資産合計	66,927,053	69,734,881
負債純資産合計	83,183,394	87,489,301

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業収入	7,574,681	10,794,419
売上高	¹ 21,275,529	¹ 31,091,895
営業総収入	28,850,211	41,886,314
売上原価	17,922,920	26,156,367
営業総利益	10,927,290	15,729,947
販売費及び一般管理費	² 5,356,268	² 7,087,452
営業利益	5,571,022	8,642,495
営業外収益		
受取利息	178,425	217,591
仕入割引	83,119	119,575
その他	361,358	407,300
営業外収益合計	622,903	744,467
営業外費用		
支払利息	28,281	28,946
その他	14	66
営業外費用合計	28,295	29,013
経常利益	6,165,630	9,357,949
特別利益		
固定資産売却益	-	2,200
特別利益合計	-	2,200
特別損失		
固定資産除却損	13,081	17,437
減損損失	1,083	15,828
特別損失合計	14,164	33,266
税引前四半期純利益	6,151,465	9,326,883
法人税、住民税及び事業税	2,312,423	3,427,297
法人税等調整額	16,288	97,233
法人税等合計	2,328,712	3,524,531
四半期純利益	3,822,753	5,802,351

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	6,151,465	9,326,883
減価償却費	545,153	599,606
減損損失	1,083	15,828
役員賞与引当金の増減額(は減少)	24,990	29,950
受取利息及び受取配当金	181,369	220,415
リース資産減損勘定の取崩額	5,263	5,263
加盟店貸勘定の増減額(は増加)	638,005	3,628,862
たな卸資産の増減額(は増加)	440,532	5,815,953
仕入債務の増減額(は減少)	86,760	854,908
未払金の増減額(は減少)	102,470	654,129
未払消費税等の増減額(は減少)	302,671	447,350
未払費用の増減額(は減少)	41,236	55,977
預り保証金の増減額(は減少)	10,650	11,660
その他	76,852	210,144
小計	5,401,542	1,581,342
利息及び配当金の受取額	171,172	210,539
利息の支払額	28,272	28,789
法人税等の支払額	2,190,984	3,049,081
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,353,456	1,285,989
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,000,000	-
有形固定資産の取得による支出	614,715	1,032,500
有形固定資産の売却による収入	-	2,200
有形固定資産の除却による支出	24,620	25,488
無形固定資産の取得による支出	26,093	138,318
長期前払費用の取得による支出	25,104	22,452
差入保証金の差入による支出	100,321	123,399
差入保証金の回収による収入	257,505	231,897
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,533,349	1,108,063
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	436	-
配当金の支払額	2,365,921	2,976,988
リース債務の返済による支出	52,537	56,941
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,418,895	3,033,930
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	598,787	5,427,982
現金及び現金同等物の期首残高	18,674,055	20,220,520
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,075,267	14,792,537

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

加盟店貸勘定は、加盟店との間に発生した債権であります。

(四半期損益計算書関係)

1. 売上高には直営店にかかわるもののほか、当社よりの加盟店向け商品供給にかかわるものも含んでおります。なお、売上高に含まれる加盟店向け商品供給額は、次のとおりであります。

前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
17,114,729千円	26,863,458千円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
広告宣伝費	186,099千円	218,489千円
給料手当	695,478千円	831,596千円
運賃	628,361千円	952,407千円
地代家賃	517,165千円	503,493千円
業務委託料	784,791千円	1,243,319千円
減価償却費	545,153千円	599,606千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	38,575,267千円	38,792,537千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20,500,000千円	24,000,000千円
現金及び現金同等物	18,075,267千円	14,792,537千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,366,707	58	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,978,780	73	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(注) 当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割は2019年4月1日を効力発生日としておりますので、2019年3月31日を基準日とする配当につきましては、株式分割前の株式数を基準に実施しております。

(金融商品関係)

当第2四半期会計期間末(2019年9月30日)

前事業年度の末日に比べて著しい変動がないため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期会計期間末(2019年9月30日)

前事業年度の末日に比べて著しい変動がないため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期会計期間末(2019年9月30日)

前事業年度の末日に比べて著しい変動がないため記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

当社は、作業服及び作業関連用品の小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

当社は、作業服及び作業関連用品の小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	46円84銭	71円10銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	3,822,753	5,802,351
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	3,822,753	5,802,351
普通株式の期中平均株式数(株)	81,610,553	81,610,432

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は2019年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月8日

株式会社ワークマン

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井出 正弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 細野 和寿 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワークマンの2019年4月1日から2020年3月31日までの第39期事業年度の第2四半期会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ワークマンの2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。